ウ　減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要　（単位：円）

資　産　名　称	種　類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	211,078,365	※１
旧中部国際センター	建物	117,589,219	※２
	構築物	519,000	※２
	土地	26,715,000	※２
甲南本山コーポラス507号室	建物	275,100	※３
須磨一の谷グリーンハイツＧ―305号室	建物	193,200	※３
	土地	542,325	※３
湘南長沢グリーンハイツ１―１―208号室	土地	734,380	※３
南海神団地２―201号室	建物	362,558	※３
	土地	5,260,595	※３
南海神団地２―301号室	建物	362,557	※３
	土地	5,379,650	※３
電話加入権	電話加入権	1,217,050	※４

※１　回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※２　回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

※３　職員住宅の建物及び土地の回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※４　休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財産評価基準書に基づいて算出しております。

使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はＮＴＴの公定価格に基づいて算出しております。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

ア　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。　（単位：円）

資　産　名　称	用　途	場　所	種　類	帳簿価額
石打保養所	保養所	新潟県南魚沼市	建物	25,102,423
			土地	286,000
勝浦保養所	保養所	千葉県勝浦市	建物	6,345,113
			土地	4,472,000
旧タイ事務所	事務所	タイ　バンコク	建物	82,091,045
			構築物	4,871,282
			土地	183,294,939

イ　使用しないという決定を行った経緯及び理由

石打保養所及び勝浦保養所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、その処分時期は確定しておらず、引き続き保養所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

また旧タイ事務所についても、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、その処分時期は確定しておらず、事務所の用に供さなくなったものの引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

⑴　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成21年３月31日現在）

現金及び預金	66,868,302,146円
定期預金	△32,400,000,000円
資金の期末残高	34,468,302,146円

⑵　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	6,048,000円
工具器具備品	4,855,248円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち24,979,940円は、出向職員（延べ31人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、4,200,107円であり、当該影響額を除いた当期総利益は347,809,820円であります。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。